【声明】

医療現場のひっ迫状況を考慮せず、五輪開催に突き進む政府の姿勢に強く抗議する

2021年6月10日

日本医療労働組合連合会

中央執行委員会

　まもなく会期末を迎える国会において党首討論が行われ、東京五輪開催をめぐるやり取りがされた。その中で「国民の命を危険にさらしてまで五輪をやる意義や理由は何か」と野党党首から質問された菅首相は、具体的な意義や理由を答えることなく、「国民の命と安全を守るのは私の責務だ」と話をはぐらかす姿勢に終始した。日本医労連は、五輪そのものの賛否を表明する立場にはないが、開会を目前に控える現在も依然として緊急事態宣言は発令中であり、医療現場のひっ迫度は改善されることなく、いのちの選別が行われる「医療崩壊」が現実となっている。この状況下において、医療関係者を動員し、人流を動かし、人を集め、海外から関係者を大量に受け入れる東京五輪は、中止あるいは再延期の決断をするべきであると、言わざるを得ない。

　新型コロナウイルスによるパンデミックから1年5ヶ月が経過したが、この間医療従事者は、国民のいのちと健康を守るため、自らの感染リスクにも向き合い、強い行動制限も受け入れ、コロナ禍での医療経営悪化の影響により賃金を削減されながらも、責任感や使命感でなんとか医療現場を支えてきた。しかし、いまだにコロナ禍の収束が見通せない中で、これだけ頑張り続けているのに、救えないいのちを目の当たりにしたとき、ついに心が折れて医療現場を去ってしまう従事者が出始めている。政府が国民のいのちを守ることよりも五輪開催を優先した場合、その先にまたもや感染拡大を引き起こすことが強く危惧される。長引くコロナ対応で疲弊し我慢の限界に達している医療従事者に、更なる追い打ちをかける状況になれば、絶望感と喪失感で、さらに医療現場を離れていくことが懸念される。

　菅首相は、「国民のいのちと安全を守る責務」を表明するのであれば、五輪をはじめ大規模イベントなど感染拡大につながる行事の中止と人流の抑制、自粛や縮小せざるを得ない多くの事業者と労働者への手厚い補償、無症状者も含めたPCR検査拡大、そしてワクチン接種の推進に全力を尽くす時である。医療機器や感染病床は増設出来ても、医師や看護師など医療従事者はすぐには確保できないのであり、これ以上の「医療崩壊」を食い止め、ひとりでも多くのいのちを救うには、医療従事者を守り、感染者を増やさないことを徹底することが解決の道である。

私たちは、国民のいのちと健康を守る責務を担うものとして、感染拡大の最中に五輪開催ありきで突き進む政府の姿勢に強く抗議し、これ以上感染リスクを広げないための決断を行うよう、政府に改めて強く求めるものである。

以上